[7] ガボン

1. ガボンの概要と開発課題

(1) 概要

ガボンは、2009年8月に実施された大統領選挙により選出されたアリ・ボンゴ大統領のもとに、変革を要望する国民の声を反映するべく、「台頭するガボン」を標榜し、「緑のガボン」（環境政策）、「工業化のガボン」（経済多様化、加工産業育成等の政策）、「奉仕のガボン」（福祉、行政改革等の政策）の三大政策と合わせて、国民生活に密着したインフラ、医療、教育等のひずみ解消に精力的に取り組み、ガボンの国づくりを推進している。

外交面では旧宗主国フランスと経済、行政、軍事、教育等、あらゆる分野で緊密な関係を維持しつつ、国際関係の多様化を図っている。ガボンは中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC: Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale) 及び中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC: Communauté Economique et Monétaire des Etats de l'Afrique Centrale)等、地域経済機構の主要メンバーでもあり、また、2010年から2年間の任期で国連安保理非常任理事国に選出され、地域の平和・安定勢力としてその国力を活用していこうとしている。

石油、マンガン、鉄等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、2006年においてはGDPの54%、輸出収入の83%、財政収入の64%を石油産業が占め、アフリカ諸國中、最も所得水準の高い国の一つとなっている。しかし、石油生産は1997年をピークに減少に転じており、日産23万バレル前後を推移している。専門家の多くは、新たな大規模油田の発見がない限り、中期的には石油が枯渇すると予測している。こうした状況にあるため、上記「工業化のガボン」政策の下、政府は脱石油依存経済を目指し、漁業、農業、林業、観光業、サービス業等の振興による産業多角化等を進めているところであり、食料自給率改善のための漁業や農業の発展や木材加工による付加価値創出等に取り組んでいる。今世紀最大の開発事業といわれる中国によるベリンガの大規模鉄鉱床開発計画は、環境問題等もあり、度重なる契約条項の見直しで遅々として進んでいない。

我が国との関係は全般的に良好であり、国際機関等において積極的な協力関係を構築している。故オマール・ボンゴ大統領は第一回TICAD以来、すべてのTICADに参加し、重要な役割を果たしたこともあり、我が国への信頼と期待を示してきた。引き継いだアリ・ボンゴ大統領も我が国との関係を重視し、特に環境分野での協力を積極的な姿勢を示している。

(2) PRSP

ガボンは世界銀行の国際開発協会（IDA）の融資の対象国ではなく、PRSPを作成する必要はなかったが、貧富の格差は激しく、人間開発指標は103位（2009年）と低く、貧困削減は大きな課題となっている。このため成長・貧困削減戦略文書を作成し、2006年1月に閣議決定され、国会でも承認された。同文書では、経済成長による貧困削減を基本戦略とし、インフラ改善、基礎サービスの拡充、ガバナンスの向上を目指している。2010年現在、ガボンは、現状を反映した成長・貧困削減戦略文書の改訂を検討している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	1.4	0.9
出生時の平均余命	(年)	60	61
G N I	総 額 (百万ドル)	12,364.05	5,336.36
	一人あたり (ドル)	7,320	4,940
経済成長率	(%)	2.3	5.2
経常収支	(百万ドル)	-	167.70
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,366.72	3,982.88
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	2,730.36
	輸 入 (百万ドル)	-	1,811.69
	貿易収支 (百万ドル)	-	918.66
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	3.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	22.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	26.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	54.50	131.23
面 積	(1000km ²) ^(注2)	268	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,064.22	15,859.20
	対日輸入 (百万円)	4,369.84	5,414.16
	対日収支 (百万円)	-2,305.62	10,445.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
ガボンに在留する日本人数	(人)	54	16
日本に在留するガボン人数	(人)	28	8

ガボン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87.0(2005-2008年)	62 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	80.3(2001-2014年)	85 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	95.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	57(2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	77(2008年)	92
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	520(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	5.9(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	450(2008年)	150
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,148(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7(2008年)	3.0
人間開発指数 (HDI)		0.648(2010年)	0.593

2. ガボンに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

これまでに、1976年にトランス・ガボン鉄道建設に対し円借款を行い、無償資金協力については、水産無償資金協力による漁民センター建設を通じた水産分野の支援、文化無償資金協力による教育、スポーツ分野における支援のほか、1997年度より草の根無償資金協力を実施、また、2005年7月よりJOCVを派遣している。

(2) 意義

ガボンは、長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開してきた。また、気候変動の観点からも、アマゾンと並ぶ熱帯林地帯のコンゴ盆地を抱える戦略的な重要性を有する。

ガボンでは一人当たりのGNIが7,320ドル(WDI 2010)と高い水準にあるが、貧富の格差は大きい。政府は、ボンゴ大統領の強力なイニシアティブのもと、石油依存型の経済構造から脱却するための経済・産業の多角化、成長を通じた貧困削減に取り組んでいる。こうしたガボンの自助努力を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(3) 基本方針

ガボンでは一人当たりのGNIが高い水準にあることから、一般無償資金協力の非適格国となっている。このため、技術協力を中心とした援助を通じてガボンの経済成長に貢献するとともに、高く評価されているJOCV隊員の活躍分野の拡充や草の根・人間の安全保障無償資金協力等の可能な援助スキームを積極的に活用する。また、ガボンは環境分野に力を入れてきているところ、ガボンの債務返済能力を慎重に検討しつつ、環境分野における円借款の可能性も今後検討していく。

(4) 重点分野

我が国との良好な漁業関係にかんがみ、食糧安定供給と産業の多角化のため、水産分野に対する無償資金協力、専門家派遣、開発調査、JOCV等の技術協力を有機的に組み合わせ実施していく。ガボンは地球の第二の肺である「コンゴ盆地」を構成し、「緑のガボン」政策のもと、環境重視の政策を推進、気候変動問題や生物多様性問題においては国際場裏でも意欲的に取り組んでおり、環境分野における協力を検討する。

(5) 2009年度実施分の特徴

ガボンの積極的な環境保護重視政策を支援するため、環境プログラム無償資金協力にて森林保全及び太陽光を活用したクリーンエネルギー導入案件を署名。また、食料安定供給と産業多角化の観点より、水産分野での

無償資金協力の実施、環境教育、ネリカ米を通じた米作普及等の分野での JOCV の派遣と草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.29	1.43 (0.85)
2006年	—	0.05	2.04 (1.52)
2007年	—	0.25	3.44 (3.06)
2008年	—	0.26	4.63 (4.16)
2009年	—	25.85	3.40
累 計	30.00	45.87	22.48

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-0.68	5.40	1.40	6.13
2006年	-2.20	0.12	1.80	-0.28
2007年	-2.10	0.04	2.31	0.26
2008年	-2.73	0.37	4.11	1.75
2009年	-4.89	0.13	4.85	0.08
累 計	-7.37	16.87	23.95	33.43

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 13.73	米国 2.88	日本 2.69	カナダ 1.74	ドイツ 1.00	2.69	23.51
2005年	フランス 16.52	日本 6.13	カナダ 2.55	ドイツ 1.89	米国 1.79	6.13	29.49
2006年	フランス 30.07	カナダ 1.34	米国 1.13	イタリア 0.12	スペイン -0.11	-0.28	31.89
2007年	フランス 32.15	カナダ 1.66	米国 1.05	日本 0.26	イタリア 0.24	0.26	33.62
2008年	フランス 37.42	日本 1.75	カナダ 0.65	米国 0.48	スペイン 0.45	1.75	37.55

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 9.61	UNHCR 3.38	GFATM 2.22	UNTA 1.94	UNICEF 0.62	-1.45	16.32
2005年	CEC 14.77	GEF 10.30	GFATM 3.25	UNTA 2.38	UNDP 0.61 UNHCR 0.61	-1.04	30.88
2006年	GFATM 5.54	CEC 2.73	UNTA 1.30	UNICEF 0.63	UNDP 0.55	-14.09	-3.34
2007年	CEC 9.40	GFATM 5.52	UNTA 1.12	UNICEF 0.67	UNDP 0.62	-1.25	16.08
2008年	CEC 6.74	GFATM 3.14	UNFPA 0.96	UNDP 0.80	UNICEF 0.70	3.88	16.22

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ガボン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	30.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	19.18億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	9.50億円 184人 11人 44人 166.49百万円
2005年	なし	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.29)	1.43億円 (0.85億円) 22人 (21人) 4人 (3人) 28人 (協力隊派遣) (12人)
2006年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.05)	2.04億円 (1.52億円) 37人 (24人) 2人 (1人) 4人 (4人) 14.23百万円 (14.23百万円) 11人 (協力隊派遣) (2人)
2007年	なし	0.25億円 草の根文化無償(1件)(0.01) 草の根・人間の安全保障無償資金協力(3件)(0.23)	3.44億円 (3.06億円) 24人 (22人) 4人 (3人) 14人 (14人) 10人 (協力隊派遣) (8人)
2008年	なし	0.26億円 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.26)	4.63億円 (4.16億円) 59人 (58人) 6人 (1人) 13人 (13人) 0.09百万円 (0.09百万円) 14人 (協力隊派遣) (14人)
2009年	なし	25.85億円 森林保全計画(7.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(6.70) リーブルビル零細漁業支援センター建設計画(11.62) ガボン柔道柔術連盟柔道器材整備計画(0.43) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10)	3.40億円 21人 13人 2人 7.66百万円 15人 協力隊派遣
2009年度までの累計	30.00億円	45.87億円	22.48億円 330人 29人 80人 188.46百万円 52人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件(開発計画調査型技術協力案件を含む)(終了年度が2005年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	07. 3～09. 3

表-10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
リーブルビル零細漁業支援センター建設計画準備調査	08.10～09. 4

表-11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クグル地区ネリカ米倉庫建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。